

別紙

I . 事業評価総括表 (単位：円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	省エネルギー促進総合支援事業	北海道	25, 443, 265	25, 443, 265	

Ⅱ. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	地域活性化措置	省エネルギー促進総合支援事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道
交付金事業実施場所		北海道札幌市
交付金事業の概要	「北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画（第Ⅲ期）」に基づき、道内の省エネルギーを促進するため、省エネルギー設備の導入・更新に係る、初期段階、計画段階及び導入段階支援を行うとともに、省エネへの意識や行動の定着を図るため、エネルギーの効率的利用に貢献した企業等の表彰を行うことにより、省エネルギーについての理解を促進します。また、リーフレット作成等により、広く普及啓発を図ります。 ・ 初期段階、計画段階支援 1件 ・ 導入段階支援 4件 ・ 普及啓発 セミナー開催(6回)、リーフレット作成（10,000部）、ガイドブック作成（500部）、表彰等	

交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標

○第Ⅲ期「北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画」（令和3年策定）
第3章 計画推進の基本的な考え方

2 目指す姿

・徹底した省エネ社会の実現

産業や業務、家庭、運輸の各部門に加え地域においても、徹底したエネルギーの効率的利用が図られ、省エネルギーが道民の暮らしや事業者等の経済活動の一部となります。

各部門における灯油をはじめとした化石燃料の使用が減り、化石燃料に依存する本道の消費構造の転換が進んでいます。

3 「目指す姿」の実現に向けた省エネルギーの促進と新エネルギーの開発・導入に係る「3つの挑戦」

(1) 需要家の省エネルギー意識の定着と実践

省エネルギーの取組は、限りある資源を有効に活用するという意義に加え、温室効果ガス排出量の削減により地球温暖化防止につながるという効果があります。

また、家庭や事業者にとっても、エネルギーの消費量を減らすことで電気代や燃料代などのコスト削減につながるほか、住宅や事業所の高断熱化により快適性が向上することなどの副次的な効果があります。

新エネルギーの活用にあたっては、省エネルギーに取り組むことで、効率的な活用が可能となり、導入効果を高めることができます。

4 計画の目標

(2) 成果指標と目標値

<業務部門のエネルギー消費原単位（床面積当たりのエネルギー消費量）>

平成29年度実績 3.2G J/m²

→最終目標値（令和12年） 2.8G J/m²

目標： 業務部門のエネルギー消費原単位（床面積当たりのエネルギー消費量）
0.4G J/m²減（令和7年度）

事業開始年度	令和4年度		事業終了（予定）年度		令和4年度	
事業期間の設定理由						
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和7年度
	業務部門のエネルギー消費原単位（床面積当たりのエネルギー消費量）0.4GJ/m ² 減	業務部門のエネルギー消費原単位（床面積当たりのエネルギー消費量）の減少量（GJ/m ² ）	成果実績	GJ/m ²		
			目標値	GJ/m ²	0.4	
			達成度	%	0.0%	
	評価年度の設定理由					
	第Ⅲ期「北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画」の中間点検が5年目の令和7年度と見込まれるため。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	エネルギーの効率的利用に貢献した企業等の表彰、省エネの普及啓発（セミナー、リーフレット配布、事業者向けガイドブック配布）の実施や、省エネ効果が期待できる設備の導入補助を通じ、ゼロカーボン北海道の実現に向け省エネ・節電に対する理解・関心を深めることにつなげることができた。引き続き、道内事業者・地域住民の省エネ意識の定着と実践を図って参ります。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	
	省エネ・節電の普及啓発リーフレットの作成・配布（部）	活動実績	部	100,000		
		活動見込	部	100,000		
		達成度	%	100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和4年度			備 考		
総事業費	25,443,265					
交付金充当額	25,443,265					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	25,443,265					

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
旅費	－	道職員	88,750
旅費	－	(株)JTBビジネストラベルソリューションズ	70,690
報償費	随意契約(少額)	外部有識者	20,000
物品購入等（贈答品）	随意契約(少額)	カメラのカネミチ（札幌市）	27,500
	随意契約(少額)	(株)エムワイコーポレーション（札幌市）	23,155
需用費（物品購入等）	随意契約(少額)	(株)エムワイコーポレーション（札幌市）	42,130
役務費（筆耕）	随意契約(少額)	(株)エムワイコーポレーション（札幌市）	23,760
使用料(物品借上)	随意契約(少額)	(株)北日本広告社（札幌市）	37,400
委託(セミナー、リーフレット等)	総合評価一般競争入札	凸版印刷(株)（札幌市）	11,185,020
補助金	補助	（一社）北海道エコ普及環づくり協会（札幌市）	1,000,000
補助金	補助	ぷらっとてついち省エネコンソーシアム（室蘭市）	4,053,610
補助金	補助	省エネルギー設備導入支援事業補助申請コンソーシアム（恵庭市）	3,080,000
補助金	補助	定山溪観光協会省エネコンソーシアム（札幌市）	3,205,500
補助金	補助	ねむろ下町コンソーシアム（根室市）	2,585,750
交付金事業の担当課室	経済部ゼロカーボン戦略推進局ゼロカーボン産業課		
交付金事業の評価課室	経済部ゼロカーボン戦略推進局ゼロカーボン産業課		

別紙

I . 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	地域新エネルギー導入調査総合支援 事業	北海道	25,789,176	25,789,176	

Ⅱ. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	地域活性化措置	地域新エネルギー導入調査総合支援事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道
交付金事業実施場所		道内一円
交付金事業の概要	地域の特性を活かした新エネルギーの導入を促進し、地域の活性化を図るために次の取組を実施します。 地域に賦存するエネルギー資源を活かした新エネルギーの導入を促進するため、新エネルギービジョン等に基づいた具体的な導入可能性調査を支援し、新エネルギー事業化に向けた課題の解決を図るとともに、地域主導による新エネルギーの導入を加速化します。 また、地域に賦存する地熱や温泉熱資源の有効活用を図るため、アドバイザーの派遣等を通じて地熱井等資源の調査に対して支援を行い、地熱資源の利活用を促進します。 さらに、平成31年4月施行の再エネ海域利用法における促進区域指定（有望区域選定）を希望する地域を対象とした法定協議会設置に必要な地域の合意形成等環境整備に向けた取組や、地域の課題解決に向け、市町村と共同の研究会を開催し成果を国等に発信するためのPR冊子作成、その他の地域における気運醸成、理解促進を図るための全道規模のセミナーを開催します。	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	○北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅲ期】 （令和3年度～令和12年度） 第3章 計画推進の基本的な考え方 3 （2）「目指す姿」の実現に向けた省エネルギーの促進と新エネルギーの開発・導入に係る「3つの挑戦」 ・挑戦1 多様な地産地消の展開 市町村を中心に地元企業やNPOなどが参加して、地域に賦存する豊富なエネルギーや、太陽光発電、電気自動車など需要家が有する多様な分散型エネルギーリソースをIoT技術により効果的に組み合わせて市町村単位や街区、公共施設・民間施設などで活用する、需要と供給が一体となった多様な分散型エネルギーシステムの構築・展開を図ります。 目標： 道内新エネ設備導入目標 541万kW（令和7年度）	

事業開始年度	令和4年度		事業終了（予定）年度		令和4年度		
事業期間の設定理由							
	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和9年度		
	道内新エネ設備 導入実績 541.0万kW	発電設備容量 （万kW）	成果実績	万kW			
			目標値	万kW	541.0		
			達成度	%	0.0%		
	評価年度の設定理由						
	令和7年度の実績が令和9年度に把握できるため。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	地域における具体的な導入可能性調査への支援、地熱や温泉熱の活用に係るアドバイザー派遣による課題解決や事業の具体化、洋上風力導入促進に向けた住民説明会の開催や冊子を作成・配布し、地域主導による新エネルギーの導入を加速させるとともに、促進を図りました。 本事業の支援対象である市町村においての新エネルギー導入への関心は高く、令和4年度 of 取組実績は4件と増加しました。今後とも地域の特性を活かした新エネルギー導入を促進するため、導入可能性調査、地熱資源の利活用の促進、洋上風力の活用促進等の取組を支援してまいります。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	新エネルギー導入加速 化調査支援件数（件）		活動実績	件	1	2	4
			活動見込	件	4	4	4
			達成度	%	25.0%	50.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等		令和2年度	令和3年度		令和4年度	備 考	
総事業費		10,617,843	13,170,490		25,789,176		
交付金充当額		10,617,843	13,170,490		25,789,176		
うち文部科学省分							
うち経済産業省分		10,617,843	13,170,490		25,789,176		

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
旅費	—	道職員、アドバイザー	879,940
旅費	—	(株)JTBBizネストラベルソリューションズ	657,570
報償費	随意契約（少額）	アドバイザー	52,000
使用料（会場借上）	随意契約（少額）	（一財）道民活動振興センター（札幌市）	16,400
使用料（物品借上）	随意契約（少額）	（株）トヨタレンタリース 新札幌（札幌市）	304,218
委託費（セミナー、冊子）	総合評価一般競争入札	洋上風力発電導入加速化事業 委託業務受託コンソーシアム （札幌市）	10,374,715
補助金	補助	登別市	2,695,000
補助金	補助	紋別市	3,000,000
補助金	補助	壮瞥町	6,343,333
補助金	補助	江差町	1,466,000
交付金事業の担当課室	経済部ゼロカーボン戦略推進局ゼロカーボン産業課		
交付金事業の評価課室	経済部ゼロカーボン戦略推進局ゼロカーボン産業課		

別紙

I . 事業評価総括表 (単位：円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	企業導入・産業活性化措置	環境・エネルギー産業総合支援事業	北海道	37,687,620	37,687,620	

Ⅱ. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	企業導入・産業活性化措置	環境・エネルギー産業総合支援事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道					
交付金事業実施場所		道内外一円					
交付金事業の概要		環境関連ビジネスの育成や道内企業による環境産業への参入等と、省エネ・新エネ施策とを一体的に推進するため、環境・エネルギー産業に係る“マーケティング”、“人材育成”、“開発支援”、“道内外への販路拡大”など、様々なビジネスの段階において一貫した取組により総合的に支援していく。					
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関係する主要政策 北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画[第Ⅲ期]（令和3年度～令和12年度） 挑戦3 省エネルギーの促進や新エネルギーの開発・導入と一体となった環境関連産業の振興 ・本道において、環境関連産業を食や観光に続く成長産業の一つとし、地域経済の好循環に結びつけるため、環境関連産業への参入支援などに取り組みます。 目標： 環境関連ビジネス実施企業割合 12.9% 実績10.4%→年0.5ポイント増（令和7年度）					
事業開始年度		令和3年度		事業終了（予定）年度	令和7年度		
事業期間の設定理由		北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画[第Ⅲ期]の中間年のため					
		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和7年度
		環境関連ビジネス実施企業割合 12.9%	実績10.4%→年 0.5ポイント増	成果実績	%		
				目標値	%		12.9
				達成度	%		0.0%
		評価年度の設定理由					
北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画[第Ⅲ期]の中間年において評価するため。							

交付金事業の成果目 標及び成果実績	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金を活用し、道内の環境関連企業が開発した製品や取組、国内外の最新情報をセミナーの開催や展示会への出展を通じて道内外の企業や道民に広く普及するとともに、積雪寒冷地である道内の地域特性に応じた新たな研究開発支援（再生可能エネルギーを利用した大規模工場における冷暖房システムの開発等にかかる補助事業）に対応することが出来ました。 今後も、道内の環境関連企業が行う開発や取組等の推進に向けた総合的な支援に努めます。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指 標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	令和4年度	
	道外展示会における道 内企業の出展数	活動実績	件	13	19	
		活動見込	件	15	15	
		達成度	%	86.7%	126.7%	
交付金事業の総事業	令和3年度	令和4年度				備 考
総事業費	25,738,993	37,687,620				
交付金充当額	25,738,993	37,687,620				
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	25,738,993	37,687,620				

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
使用料	随意契約（少額）	（一社）北海道中小企業会館（札幌市）	17,600
補助金	随意契約（特命）	国策機工（株）（苫小牧市）	10,000,000
	随意契約（特命）	太陽熱システム組合せによる地中熱ヒートポンプ利用拡大事業コンソーシアム（石狩市）	2,358,000
委託料	総合評価落札方式	環境・エネルギー産業総合支援コンソーシアム（札幌市）	25,036,000
旅費	－	北海道職員	81,220
		（株）JTBBビジネスホテルソリューションズ	194,800
交付金事業の担当課室	北海道経済部環境・エネルギー局環境・エネルギー課		
交付金事業の評価課室	北海道経済部環境・エネルギー局環境・エネルギー課		

別紙

I . 事業評価総括表 (単位：円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	企業導入・産業活性化措置	水素関連産業化促進事業	北海道	13, 516, 557	13, 516, 557	

Ⅱ．事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	企業導入・産業活性化措置	水素関連産業化促進事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道				
交付金事業実施場所		道内外一円				
交付金事業の概要		再生可能エネルギーによる水素生産と利活用までの事業化を促進するための取組を進め、将来の本道経済を支える水素関連産業の基盤形成の促進を図ります。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【交付金事業に関する主要政策・施策】 ○北海道水素社会実現戦略ビジョン（R2.3改定） 5 施策の展開 (3) 北海道が目指す方向 ①地産地消を基本とした水素サプライチェーンの構築 ・水素の製造から利用まで水素エネルギーの地産地消を基本とし、CO2削減効果やコストの試算などから事業成立性の高い水素サプライチェーンの構築を目指します。 目標：参入促進支援サポート等による新規参入（立地）企業 3件（令和6年度）				
事業開始年度		令和2年度	事業終了（予定）年度	令和4年度		
事業期間の設定理由						
		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和6年度
		参入促進支援サポート等による新規参入（立地）企業3件	参入促進支援サポート等による新規参入（立地）企業件数	成果実績	件	
				目標値	件	3
				達成度	%	0.0%
		評価年度の設定理由				
		令和4年度に作成したプランのプロセスを公開し、ほかの企業が取組を行うまでには、時間を要するため。				

交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	■実証事業の導入に向けた支援 道内における水素関連産業の基盤形成を図るため、地域や企業が進める水素プロジェクトや、F S調査、実証に向けた取組への相談支援等を行いました。今後も先進的な取組を進める道外企業や大学等との関係づくりを進めるほか、企業間の連携などによって新たに参入する企業の掘り起こしを実施し、道内企業の水素関連産業化の促進を図ってまいります。 ■企業の参入促進支援 企業へのヒアリング等を通じたサポート需要の把握や、参入に向けたサポート窓口を開設するとともに、個別企業支援、展示イベントの開催、地域勉強会等の実施により、道内企業の水素関連ビジネスへの参入に向けた具体的な検討や取組意欲の向上などが図られました。サポートを希望する企業や参入意欲を持つ企業に対し、引き続き取組支援を進めます。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実証事業計画検討参加企業数・団体（延べ数）	活動実績	件	9	14	24
		活動見込	件	8	16	25
		達成度	%	112.5%	87.5%	96.0%
交付金事業の総事業	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備 考		
総事業費	26,750,467	13,932,006	13,516,557			
交付金充当額	26,750,467	13,932,006	13,516,557			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	26,750,467	13,932,006	13,516,557			

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
旅費	—	道職員	356,060
旅費	—	(株) JTBトラベルビジネス ソリューションズ (東京都江東区)	645,385
委託料	総合評価方式一般競争入札	(株) ドーコン (札幌市)	12,452,000
使用料	随意契約 (少額)	(株) トヨタレンタリース新札幌 (札幌市)	63,112
交付金事業の担当課室	経済部ゼロカーボン戦略推進局ゼロカーボン課		
交付金事業の評価課室	経済部ゼロカーボン戦略推進局ゼロカーボン課		

別紙

I . 事業評価総括表 (単位：円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	企業導入・産業活性化措置	カーボンニュートラル加速化先導モデル 構築事業	北海道	20,146,605	20,146,605	

Ⅱ．事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	企業導入・産業活性化措置	カーボンニュートラル加速化先導モデル構築事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道
交付金事業実施場所		道内一円
交付金事業の概要	道内企業のカーボンニュートラルに向けた先導的なプランづくりを支援し、カーボンニュートラルに向けた道筋をつけることで、本道産業界におけるカーボンニュートラル化の促進を図ります。	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【交付金事業に関係する主要政策・施策】 ■北海道地球温暖化対策推進計画（第3次）（令和3年度～令和12年度） 7 温室効果ガス排出抑制等の対策・施策 (2) 重点的に進める取組 ①多様な主体の協働による社会システムの脱炭素化 ○道が牽引するゼロカーボン北海道 ・環境・経済・社会の統合的向上による脱炭素社会の実現に向け、様々な主体と「2050年までのカーボンニュートラル」という目標を共有しながら協働し、先進的な取組の見える化や新たな地域間、業種間の連携モデルの創出などを推進します。 目標：本道産業界におけるカーボンニュートラル化の促進 （参考）北海道地球温暖化対策計画（第3次） ○目指す姿（長期目標） 2050年までに道内の温室効果ガス排出量を実質ゼロとする （“ゼロカーボン北海道”の実現） ○中期目標 2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で 35%（2,551万t-CO2）削減 目標：プラン策定などCNに向けた取組を行った企業数（本事業の支援対象企業を除く） 3社（令和6年度）	

事業開始年度	令和4年度		事業終了（予定）年度		令和4年度	
事業期間の設定理由	プラン作成には1年程度の期間が必要であるため。					
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度
	プラン策定など CNに向けた取 組を行った企業 数（本事業の支 援対象企業を除 く） 3社	プラン策定など CNに向けた取 組を行った企業 数（本事業の支 援対象企業を除 く）	成果実績	社		
			目標値	社	3	
			達成度	%	0.0%	
	評価年度の設定理由					
	令和4年度に作成したプランのプロセスを公開し、他の企業が取組を行うまでには時間を要するため。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金を活用し、省エネと新エネ、CO2を排出しない次世代エネルギーとの最適な組み合わせによる企業活動の脱炭素化に向けたモデルプラン作成を支援しました。 本モデルを参考に、これまでCN化の重要性は理解しつつも、何から取り組めばよいか分からなかった企業が、CN化に向けた独自の検討を開始することで、道内産業界におけるCN化の推進力の向上が期待されるほか、今後、本モデルを活用し、道内に集積する主要業種のCNに向けたプラン作成を支援することで、CN化に向けて取り組み始める道内企業の裾野の拡大を図って参ります。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	
	CN化プランの作成を行った企業数（社）		活動実績	社	2	
			活動見込	社	2	
			達成度		100.0%	
交付金事業の総事業	令和4年度					備 考
総事業費	20,146,605					
交付金充当額	20,146,605					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	20,146,605					

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
旅費	－	道職員	15, 800
旅費	－	(株) JTBビジネストラベル ソリューションズ (東京都江東区)	93, 300
委託料	プロポーザル方式	カーボンニュートラル加速化先 導モデル構築事業委託業務受託 コンソーシアム (札幌市)	20, 020, 000
使用料	随意契約 (少額)	(株) トヨタレンタリース 新札幌 (札幌市)	17, 505
交付金事業の担当課室	ゼロカーボン戦略推進局ゼロカーボン産業課		
交付金事業の評価課室	ゼロカーボン戦略推進局ゼロカーボン産業課		

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	道内炭層エネルギー等利活用促進事業	北海道	10,132,610	10,132,610	

Ⅱ．事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	地域活性化措置	道内炭層エネルギー等利活用促進事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道	
交付金事業実施場所		道内一円	
交付金事業の概要		新たな道内炭の活用方法に関する研究を促進するほか、道内各地で取り組まれている環境負荷の少ない石炭利用技術の開発などについて、道民への理解を求める必要があることから以下の事業を実施します。 新たな石炭資源の利活用について研究する上で環境負荷の問題、特にCO2の排出抑制や処理方法が重要となることから、石炭を採掘するのではなく地下の炭層からメタンガスを取り出すCBMや、水素や一酸化炭素などを含む可燃性ガスを取り出すUCG、その際生じたCO2を分離回収し施設野菜栽培やドライアイス製造などに活用するカーボンリサイクルの技術開発実証事業について助成し研究を加速します。 また、道内石炭資源の有効活用やCBM、UCGやカーボンリサイクルの技術開発促進と利用方策、低炭素社会に対応した地産地消型エネルギーの供給システムづくりによる地域振興の取り組みなどをテーマにしたパネル展や研究会を開催し、道民の理解を促進するとともに参加事業者の増加を図ります。	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		北海道地球温暖化対策推進計画（第3次）（令和3年度～令和12年度） (2) 重点的に進める取組 ① 多様な主体の協働による社会システムの脱炭素化 ○ 革新的なイノベーションによる創造：北海道の特徴や優位性を活かした脱炭素化や気候変動への適応に資する研究開発等を促進するとともに、民間事業者等と連携して、脱炭素化につながる実証事業等の積極的な誘致などを進めます。 目標：石炭資源有効活用研究会の参加団体5団体以上（令和8年度）	
事業開始年度		令和4年度	事業終了（予定）年度 令和8年度
事業期間の設定理由		短期ではなくより長いスパンで実証を行う事業を想定し、令和8年度までを想定	

	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和8年度		
	石炭資源有効活用研究会の参加団体5団体以上	石炭資源有効活用研究会参加団体数	成果実績	団体			
			目標値	団体	5		
			達成度	%	0.0%		
	評価年度の設定理由						
	事業完了後すぐに評価するため						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	道内炭を有効活用しながらCO2の排出抑制を図ることにより経済と環境の好循環に繋げていくため、環境負荷の低減に資する新たな道内炭の活用方法に関する研究として三笠市内で実施されている炭層を活用したCO2地下固定化に関する取組への支援を行ったほか、研究動向などに対する道民への理解促進を図ることを目的にクリーンコールパネル展や石炭資源有効活用研究会を開催してきたところです。 引き続き、環境負荷の低減に資する道内炭の活用方法に関する研究の促進やこれら研究動向などに対する道民への理解促進を目的に取組を実施してまいります。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実証支援件数		活動実績	件	1		
			活動見込	件	1		
			達成度	%	100.0%		
交付金事業の総事業	令和4年度	令和5年度		令和6年度		備 考	
総事業費	10,132,610						
交付金充当額	10,132,610						
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	10,132,610						

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
報償費	—	講師	36,000
旅費	—	講師	31,630
需用費	随意契約(少額)	(株)エムワイコーポレーション(札幌市)	28,600
役務費	随意契約(少額)	ヤマト運輸(株)札幌主管支店(札幌市)	3,640
使用量及び賃借料	随意契約(少額)	(一財)道民活動振興センター(札幌市)	32,740
補助金	補助	三笠市CO2地下固定実験コンソーシアム(三笠市)	10,000,000
交付金事業の担当課室	北海道経済部環境・エネルギー局環境・エネルギー課		
交付金事業の評価課室	北海道経済部環境・エネルギー局環境・エネルギー課		

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	高等技術専門学院実習機器更新 改修事業	北海道	26,043,270	26,043,270	

Ⅱ. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	高等技術専門学院実習機器更新改修事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道	
交付金事業実施場所		苫小牧市新開町	
交付金事業の概要		環境エネルギー社会に対応した職業訓練の実践モデルとして、省エネ設備の整備を図り、環境重視という社会的ニーズに適した質の高い技術・技能者の育成体制を確立するとともに、地域の関連企業に取組を広く公開し、民間企業等における省エネ導入や環境エネルギー社会への取組を促進します。 直立ボール盤及び付属品の購入 一式 現有する直立ボール盤の廃棄	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関係する主要政策・施策： 第11次北海道職業能力開発計画（令和3年度～令和7年度） 第3部 職業能力開発の基本的施策 1 産業構造・社会環境の変化を踏まえた職業能力開発の推進。 IT人材の育成強化及び企業・業界との連携による人材育成の強化を図り、新たな技術を活用した職業訓練の実施に努めます。 北海道に優位性のある分野や、今後の成長が期待される分野において、将来を見据えた人材の育成・確保に向け、産業界や地域のニーズを踏まえた職業訓練の実施に努めます。 目標：更新機器が原因による事故発生件数 0件（令和5年度） 本事業により整備した最新機器の活用で、訓練生の安全確保、事故発生件数ゼロを目指します。	
事業開始年度		令和4年度	事業終了（予定）年度
事業期間の設定理由		—	

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和5年度
	更新機器が原因による事故件数 0件	更新機器が原因による事故件数	成果実績	件				
			目標値	件	0			
			達成度	%	0.0%			
	評価年度の設定理由							
	最新機器更新後の事故件数を確認するため。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	事業完了から現在まで、直立ボール盤での事故件数はゼロであり、訓練生が安全な訓練環境で集中して技能習得に励むことができていることから「最新機器を取り扱うことができる技能者の排出」という大きな成果が得られ就職率向上にも繋がる見込みです。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無								
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	導入台数（台）		活動実績	台	1	2	1	
			活動見込	台	1	2	1	
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度		令和4年度		備 考		
総事業費	23,947,000	26,043,270		3,559,600				
交付金充当額	23,947,000	26,043,270		3,559,600				
うち文部科学省分								
うち経済産業省分	23,947,000	26,043,270		3,559,600				
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
設備費（直立ボール盤購入）		一般競争入札		（株）ハンダ（函館市）		3,465,000		
設備費（旧直立ボール盤廃棄等）		随意契約（少額）		（株）鈴木商会（札幌市）		94,600		
交付金事業の担当課室		経済部労働政策局産業人材課						
交付金事業の評価課室		経済部労働政策局産業人材課						

別紙

I . 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	企業導入・産業活性化措置	環境負荷低減型産業集積・人材育成 事業	北海道	88,891,217	88,891,217	

Ⅱ．事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	企業導入・産業活性化措置	環境負荷低減型産業集積・人材育成事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道
交付金事業実施場所		道内、道外一円
交付金事業の概要		経済活動の省エネ化や、環境負荷の低減に貢献する産業の集積を図るため、省エネ・ゼロカーボンに資する北海道の冷涼な気候や豊富な再生可能エネルギーを活用したデータセンターやサプライチェーンを有する大手製造業の誘致等の取組のほか、自動運転に係る実証試験の誘致や道内企業における脱炭素・D Xの推進、地域産業のデジタル化を推進するための道内 I T企業の競争力強化、次世代自動車等の環境配慮型産業への販路拡大、理解促進や人材育成等への取組を推進します。 ○データセンターの誘致に向けた取組 ○環境配慮型の取組を行う大手製造業の誘致に向けた取組 ○自動運転に係る実証試験の誘致・道内企業の参入促進 ○デジタル化を推進する I T企業の競争力強化 ○ものづくり産業における脱炭素・D X推進

【主要政策・施策】

『北海道総合計画』（平成28年度～令和7年度）

1【生活・安全】いつまでも元気で心豊かに安心して暮らす

(7) 強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮

被災リスクの最小化に向けたバックアップ機能の発揮

○今後想定される道内外の大規模自然災害に備え、首都圏などとの同時被災リスクの低さなど本道の地理的優位性を活かし、経済活動のリスク分散やサプライチェーンの複線化を重視した企業の本社機能や生産拠点、データセンターなどの移転・立地に向けた取組を促進します。

2【経済・産業】本道の強みを活かし持続的な経済成長を実現する

(2) 本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造

高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興

○本道の活性化と、力強い地域経済づくりの牽引役としての役割が期待されるものづくり産業の振興を図り、関連産業への幅広い波及や雇用創出などに繋げるため、企業間の取引の拡大や、産業間・地域との多様で重層的な連携の強化による新製品・新技術の開発を促進し、域内需要の獲得や新たな需要の掘り起こしを推進します。

(7) 良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保

雇用の受け皿づくりと産業人材の育成・確保

○地域産業を支える技能の継承、従業員のキャリア形成への支援や、学生、生徒に対するものづくり産業の理解促進など、次の世代を担う産業人材の育成・確保を図ります。

交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標

【目標】

＜データセンター誘致に向けた取組＞

- ・リスク分散による企業立地件数 23件（令和5年度）

→立地企業への聞き取りや公表資料等に基づき、リスク分散を目的に本道に立地したと判断できたものを計上

＜環境配慮型の取組を行う大手製造業の誘致に向けた取組＞

- ・企業立地件数 78件（令和5年度）

→立地企業への聞き取りや公表資料等に基づき計上

＜自動運転に係る実証試験の誘致・道内企業の参入促進＞

- ・ワンストップ相談窓口の相談対応件数 40件（令和4年度）

＜デジタル化を推進するIT企業の競争力強化＞

- ・マッチングの創出件数 6件（令和4年度）

＜ものづくり産業における脱炭素・DX推進＞

- ・事業実施によるものづくり産業の理解促進

参加者アンケートにおける「ものづくり産業への理解が深まった（理解できた）」という回答割合 88%（令和4年度）

※回答割合：参加者数÷理解促進に繋がったアンケート回答数×100

- ・展示商談会出展による商談件数：32件（令和4年度）

事業開始年度	令和4年度		事業終了（予定）年度		令和4年度
事業期間の設定理由	－				
	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和5年度
	リスク分散による企業立地件数 23件	企業立地件数 （件）	成果実績	件	
			目標値	件	23
			達成度	%	0.0%
	企業立地件数 78件	企業立地件数 （件）	成果実績	件	
			目標値	件	78
			達成度	%	0.0%
	ワンストップ相談窓口での相談 対応件数40件	ワンストップ相談窓口での相談 対応件数（件）	成果実績	件	30
			目標値	件	40
			達成度	%	75.0%
	マッチング創出 件数6件	マッチング創出 件数（件）	成果実績	件	0
			目標値	件	6
			達成度	%	0.0%
	事業実施によるものづくり産業の理解促進 88%	理解促進に繋がったアンケート回答割合 （%）	成果実績	%	98
			目標値	%	88
			達成度	%	111.4%
	展示商談会出展による商談件数 32件	展示商談会出展による商談件数 (件)	成果実績	件	33
			目標値	件	32
			達成度	%	103.1%
	評価年度の設定理由				
	令和4年度の成果が令和5年度に把握可能であるため				

交付金事業の成果目
標及び成果実績

交付金事業の定性的な成果及び評価等

＜データセンター誘致に向けた取組＞

・首都圏企業に向けたデータセンター誘致のためのセミナーの開催や海外事業者との個別商談会を通じ本道の立地優位性をアピールすることができました。また、データセンターの利用企業誘致に向けた首都圏のＩＴ企業等の意向調査も実施し、デジタル関連企業のニーズを把握することができました。次年度以降も、セミナー開催などにより、情報発信に努め、本道へのデータセンターの立地促進を図って参ります。

＜環境配慮型の取組を行う大手製造業の誘致に向けた取組＞

・東京・大阪・名古屋の三大都市圏において、ものづくり製造業などを対象に本道への立地促進を図るため、企業誘致セミナーの開催や展示会出展、産業集積アドバイザー委嘱を通じ、北海道の立地優位性をＰＲすることができました。次年度以降も、セミナー開催などにより、情報発信に努め、本道への立地促進を図って参ります。

＜自動運転に係る実証試験の誘致・道内企業の参入促進＞

・本交付金の活用により、産学官連携の会議２回、自動運転関連展示会への出展１回、現地視察会１回、積雪寒冷対応システム検討会３回を実施でき、コロナ禍により実証試験の動きが低調となる中、ワンストップ相談窓口における３０件の相談対応を通じて、企業が研究開発に取り組みやすい環境整備が進められました。次年度においても、引き続き、企業への情報提供など実証試験の誘致に取り組みます。

	<デジタル化を推進する I T 企業の競争力強化> ・本交付金の活用により、道内6箇所で開催するとともに道外展示会に出展することができました。価格等が原因で成約には至らなかったものの、商談会后に個別商談や見積提出に至った事例が16件ありました。次年度においても、引き続き、I T 企業の競争力強化を図り、マッチングの創出に取り組みます。 <ものづくり産業における脱炭素・D X 推進> ・本交付金の活用により、セミナーの開催、アドバイザーによる技術指導、各種イベントや展示商談会への出展、ものづくり現場見学バスツアー等を実施することができ、道内企業の脱炭素・D X の推進、次世代自動車等の環境配慮型産業への販路拡大、理解・関心を深めてもらうことができました。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	セミナー等イベント回数（回）	活動実績	回	12	10	29
		活動見込	回	12	10	32
		達成度	%	100.0%	100.0%	90.6%
交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備 考		
総事業費	37,094,286	28,678,302	88,891,217			
交付金充当額	37,094,286	28,678,302	88,891,217			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	37,094,286	28,678,302	88,891,217			

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
アドバイザー謝金	—	北海道ものづくり産業アドバイザー	529,000
旅費(次世代自動車)	—	道職員ほか	492,910
旅費(次世代自動車)	—	(株) JTBビジネストラベルソリューションズ	435,990
旅費(サイエンスパーク)	—	道職員ほか	46,890
旅費(食展示会)	—	道職員ほか	25,240
旅費(食展示会)	—	(株) JTBビジネストラベルソリューションズ	134,000
需用費(ものテク)	随意契約(少額)	(株) 北日本広告社(札幌市)	25,740
需用費(ものテク) ガソリン代	随意契約(少額)	北海道エネルギー(株)(札幌市)	650
需用費(食展示会)	随意契約(少額)	(株) 日本食糧新聞社(東京都)	19,360
通信費	—	他課配分(速達料金)	400
通信費	随意契約(少額)	ヤマト運輸(株)(札幌市)	1,940
使用料・賃借料(レンタカー借上)	随意契約(少額)	ニッポンレンタカー北海道(株)(札幌市)	38,823
使用料・賃借料(高速利用料)	—	他課配分(観光振興課)	8,410
使用料・賃借料(タクシー借上)	随意契約(少額)	札幌ハイヤー事業協同組合(札幌市)	1,990
使用料・賃借料(ものテク)	随意契約(少額)	(株) 北日本広告社(札幌市)	352,000
使用料・賃借料(食展示会)	随意契約(少額)	(株) 日本食糧新聞社(東京都)	594,000
使用料・賃借料(食展示会)	随意契約(少額)	(株) フジヤ(東京都)	267,300
業務委託(サイエンスパーク)	総合評価一般競争入札	(一社) 北海道機械工業会(札幌市)	4,751,847
業務委託(専門家派遣等)	総合評価一般競争入札	(公財) 北海道科学技術総合振興センター(札幌市)	9,130,000
負担金	—	とうほく・北海道自動車関連技術展示商談会実行委員会	300,000
負担金	—	とうほく・北海道自動車関連技術展示商談会実行委員会	208,183
展示小間料	随意契約(競争性なし)	RX Japan(株)(東京都)	572,000
展示小間装飾料	随意契約(競争性なし)	(株) 東京展飾(東京都)	231,000
旅費(スマートエネルギーweek2022)	—	道職員	25,200
旅費(スマートエネルギーweek2022)	—	(株) JTBビジネストラベルソリューションズ	122,700
需用費(展示会使用物品)	随意契約(少額)	(株) ピーアールセンター(札幌市)	446,655
旅費(ヘルスケア)	—	道職員	29,100
旅費(ヘルスケア)	—	(株) JTBビジネストラベルソリューションズ	153,000

業務委託（展示会）	随意契約（少額）	（株）フジヤ（東京都）	792,000
使用料・賃借料	随意契約（競争性なし）	（一社）日本能率協会（東京都）	1,815,000
使用料・賃借料（カラー印刷）	随意契約（少額）	（株）大丸（札幌市）	2,069
通信費	随意契約（少額）	ヤマト運輸（株）（札幌市）	7,785
旅費（成長産業係）	—	道職員ほか	1,274,927
事務用品購入	随意契約（少額）	榎本商事（株）（札幌市）	18,920
事務用品購入	随意契約（少額）	（株）ホクユーサプライ（札幌市）	7,428
事務用品購入	随意契約（少額）	（株）ホクユーサプライ（札幌市）	2,890
通信費	随意契約（少額）	（株）セイコーマート（札幌市）	17,040
通信費	随意契約（少額）	ヤマト運輸（株）（札幌市）	440
使用料・賃借料	随意契約（少額）	（株）ティーケーピー（札幌市）	278,146
使用料・賃借料	随意契約（少額）	（株）ティーケーピー（札幌市）	268,906
使用料・賃借料（カラー複写）	随意契約（少額）	大丸（株）（札幌市）	12,934
業務委託（展示会）	総合評価一般競争入札	日本工営（株）（東京都）	7,150,000
業務委託（展示会、商談会）	総合評価一般競争入札	アデコ株式会社（東京都）	11,445,940
事務用品購入	随意契約（少額）	（株）ホクユーサプライ（札幌市）	4,722
体験教室会場設置	随意契約（少額）	（株）アディスマ्यूズ（札幌市）	149,600
使用料・賃借料（カラー複写）	随意契約（少額）	大丸（株）（札幌市）	9,307
使用料・賃借料（タクシー借上）	随意契約（少額）	札幌ハイヤー事業協同組合（札幌市）	5,480
旅費（NoMaps2022）	—	道職員	9,740
業務委託（企業誘致セミナー）	総合評価一般競争入札	㈱メガ・コミュニケーションズ（札幌市）	8,061,722
業務委託（メッセナゴヤ出展）	総合評価一般競争入札	㈱ピーアールセンター（札幌市）	5,288,800
旅費（セミナー）	—	道職員	310,940
旅費（セミナー）	—	（株）JTBビジネストラベルソリューションズ	1,260,190
旅費（展示会）	—	道職員	40,740
旅費（展示会）	—	（株）JTBビジネストラベルソリューションズ	215,890
旅費（アドバイザー）	—	道職員	177,970
旅費（アドバイザー）	—	（株）JTBビジネストラベルソリューションズ	759,290
報償費（アドバイザー）	—	産業集積アドバイザー1名	23,000
誘致活動旅費	—	道職員	1,442,710

業務委託（セミナー）	総合評価一般競争入札	(株)メガコミュニケーションズ（札幌市）	3,222,558
業務委託（海外DC誘致委託）	総合評価一般競争入札	令和4年度データセンター集積推進事業（海外データセンター誘致）委託業務受託コンソーシアム	6,242,500
業務委託（関連産業調査委託）	総合評価一般競争入札	令和4年度データセンター集積推進事業（関連産業調査）委託業務受託コンソーシアム	19,580,000
使用料・賃借料（レンタカー借上）	随意契約（少額）	ニッポンレンタカー北海道(株)（札幌市）	21,714
使用料・賃借料（レンタカー借上）	随意契約（少額）	(株)トヨタレンタリース（札幌市）	22,811
使用料・賃借料（タクシー借上）	随意契約（少額）	札幌ハイヤー事業協同組合（札幌市）	2,780
交付金事業の担当課室	経済部産業振興局産業振興課		
交付金事業の評価課室	経済部産業振興局産業振興課		

別紙

I．事業評価総括表

(単位：円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	企業導入・産業活性化措置	原子力環境センター試験研究科業務委託事業	北海道	22,718,573	22,718,573	

Ⅱ．事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	企業導入・産業活性化措置	原子力環境センター試験研究科業務委託事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道			
交付金事業実施場所		共和町宮丘			
交付金事業の概要		北海道並びに泊村、共和町、岩内町、神恵内村及び北海道電力（株）で締結された「泊発電所周辺の安全確保及び環境保全に関する協定」に基づき、泊発電所前面海域での温排水影響調査を実施します。併せて、泊発電所周辺地域の農業・水産業に関する試験研究事業を行い、地域の主要産業である農水産業振興を図ります。			
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		北海道総合計画（平成28年度～令和7年度） 第3章 政策展開の基本方向 2経済・産業 （1）農林水産業の持続的な成長 農業・農村の所得の確保や雇用の安定を図る 水産資源の回復・増大や水域環境の保全を図る 目標：試験研究を通じて、水産資源の維持拡大や地域特産物の栽培技術開発を図ります。（令和4年度）			
事業開始年度		令和4年度		事業終了（予定）年度	
事業期間の設定理由		令和4年度			
		成果目標	成果指標		単位
				成果実績	
				目標値	
				達成度	
		評価年度の設定理由			
交付金事業の成果目標及び成果実績		単年度契約として北海道立総合研究機構に事業委託しているため、事業完了後、早期に評価を実施。			

	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金を活用し、温排水影響調査を実施することができ、また試験研究も行うことができました。この結果、泊発電所前面海域の環境保全が図られたと同時に試験研究の結果を地域組合等にも共有したことから、農業・水産業の振興も図られたと考えます。次年度以降も引き続き、環境保全や主要産業である農水産業の振興のために、試験研究を通じて、水産資源の維持拡大や地域特産物の栽培技術開発を図ってまいります。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	委託件数（件）	活動実績	件	2	2	2
		活動見込	件	2	2	2
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度		令和4年度	備 考	
総事業費	22,550,973	22,630,495		22,718,573		
交付金充当額	22,550,973	22,630,495		22,718,573		
うち文部科学省分	0	0		0		
うち経済産業省分	22,550,973	22,630,495		22,718,573		
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法		契約の相手方		契約金額
	農業研究科業務委託	随意契約（特命）		北海道立総合研究機構（札幌市）		9,725,196
	水産研究科業務委託	随意契約（特命）		北海道立総合研究機構（札幌市）		12,993,377
交付金事業の担当課室	北海道総務部危機対策局原子力安全対策課					
交付金事業の評価課室	北海道総務部危機対策局原子力安全対策課					

別紙

I . 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	脱炭素社会構築事業	北海道	12,638,080	12,638,080	

Ⅱ．事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	地域活性化措置	脱炭素社会構築事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道
交付金事業実施場所		道内一円
交付金事業の概要	2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指す「ゼロカーボン北海道」の実現に向けて、道民の行動変容を促し家庭から排出される温室効果ガスの削減を図るため、効果的な情報発信手法を構築します。 また、中長期的な視点から北海道における水素の利活用のあり方を示す「北海道水素戦略ビジョン」と「水素サプライチェーン構築ロードマップ」に基づき、水素サプライチェーン構築に向けた取組を推進します。	

交付金事業に関する 都道府県又は市町村の 主要政策・施策とその 目標	○「北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画」【第Ⅲ期】（令和3年度～令和12年度） ・省エネルギーの意識や行動の定着の促進 ・省エネルギー設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進 ・水素の有効活用に向けた基盤の整備 ○「北海道環境基本計画〔第3次計画〕（令和3年度から概ね10年） ・脱炭素型ライフスタイル・ビジネススタイルへの転換 ・地域の特性を活かした自立・分散型エネルギーの導入等 ○「北海道地球温暖化対策推進計画」【第3次(改定版)】（令和3年度～令和12年度） ・多様な主体の協働による社会システムの脱炭素化 ・豊富な再生可能エネルギーの最大限の活用 ○「北海道水素社会実現戦略ビジョン」【改定版】（平成28年度～令和22年度） ○「水素サプライチェーン構築ロードマップ」【改定版】（平成28年度～令和22年度） 目標 ・行動科学の知見を活用した情報発信の実証件数2件（令和4年度） ・啓発活動におけるアンケートにおいて「今後、再エネ・省エネに取り組む」と回答した人の比率80%以上（令和3年度） ・啓発活動におけるアンケートにおいて「水素の有用性を理解した」と回答した人の比率80%以上（令和3年度）
---	---

事業開始年度	令和3年度		事業終了（予定）年度		令和5年度
事業期間の設定理由	課題解決に期間を要する取組のため、3年間に設定。				
	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和4年度
	行動科学の知見 を活用した情報 発信の実証件数 2件	行動科学の知見を活 用した情報発信の実 証	成果実績	件	2
			目標値	件	2
			達成度	%	100.0%
	啓発活動におけ るアンケートに おいて「水素の 有用性を理解し た」と回答した 人の比率80%以 上	「水素の有用性を理 解した」と回答した 人数÷回答者数	成果実績	%	82.7%
			目標値	%	80.0%
			達成度	%	103.4%
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施。				

交付金事業の成果目標 及び成果実績	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	効果的な情報発信手法の構築に向けた実証（2件）や調査を行い、脱炭素に関する道民の理解促進に資する取組を進めることができました。 また、水素社会の実現に向けて、より多くの道民の理解促進に資する取組として、道内各地でのFCVを利用した普及啓発の実施（8回）や、防災訓練において、FCVに搭載している車載燃料電池により大容量の電気を供給し、非常用電源としてのFCVの機能について効果的なPRに取り組みました（3回）。さらに、北海道における水素サプライチェーン構築に向け、水素イノベーション推進協議会を通じ、産官学の情報共有を図りました。 今後も、脱炭素社会の早期実現に向けて、道民の脱炭素型ライフスタイルへの転換を図るために効果的な情報発信手法の構築に向けた取組を進めるとともに、中長期的な視点から、水素の利活用に向けた普及啓発等を行い、水素サプライチェーンの構築を図っていきます。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	
	効果検証の参加人数（活動見込を超えた場合は100%とする）	活動実績	人	15,712		
		活動見込	人	1,500		
		達成度	%	100.0%	0.0%	
	水素に関する普及啓発件数	活動実績	件	11		
		活動見込	件	8		
		達成度	%	137.5%	0.0%	0.0%

交付金事業の総事業費	令和4年度	令和5年度		備 考
総事業費	12, 638, 080			
交付金充当額	12, 638, 080			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	12, 638, 080			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
水素協議会開催（報償費）	－	協議会委員	30, 000	
水素協議会開催（報償費）	－	（株）東京アールアンドデー	10, 000	
事業旅費（水素啓発）	－	道職員	326, 780	
事業旅費（水素啓発）	－	（株）JTBビジネストラベル	144, 900	
事業旅費（水素協議会）	－	協議会委員	420	
事業旅費（水素協議会）	－	（株）東京アールアンドデー	99, 680	
水素啓発物品購入（需用費）	随意契約（少額）	（株）サン高千穂	61, 600	
水素協議会（使用料）	随意契約（少額）	（株）ティーケーピー	299, 200	
水素資材託送契約（役務費）	随意契約（少額）	佐川急便（株）	434, 390	
水素資材託送契約（役務費）	随意契約（少額）	（株）協栄車輛	253, 000	
水素資材託送契約（役務費）	随意契約（少額）	（有）札幌速記事務所	88, 110	
行動変容調査研究（委託料）	総合評価方式一般競争入札	（株）住環境計画研究所	10, 890, 000	
交付金事業の担当課室	環境生活部ゼロカーボン推進局ゼロカーボン戦略課			
交付金事業の評価課室	環境生活部ゼロカーボン推進局ゼロカーボン戦略課			

別紙

I . 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	木質バイオマスゼロカーボン推進事業	北海道	6,126,200	6,126,200	

Ⅱ．事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	地域活性化措置	木質バイオマスゼロカーボン推進事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道	
交付金事業実施場所		道内一円	
交付金事業の概要		2050年のゼロカーボン北海道実現に向けて、木質バイオマスボイラーの導入支援や林地未利用材の効率的な集荷に向けた技術研修を行い、木質バイオマスの熱利用を促進します。	
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に係る主要政策・施策： 「北海道森林づくり基本計画」（令和4年度～令和13年度） 第4 施策の展開方向 1－3 木材産業等の健全な発展 (1) 道産木材の利用の促進 エ 木質バイオマスのエネルギー利用の促進 ・森林づくりに伴って産出される木材を無駄なく利用するため、木質チップやペレット等の木質バイオマスのエネルギー利用の意義の普及啓発などにより、地域における利用の促進を図ります。 ・熱供給や熱電併給施設、発電施設における木質バイオマスの利用を促進するため、利用施設等の整備を進めるとともに、地域の関係者が連携して、既存利用に影響を及ぼさないよう原料の安定的な供給体制づくりなどを進めます。 目標：木質バイオマスエネルギー利用量 200万m³（令和13年度） 成果目標：令和4年度の木質バイオマスエネルギー利用量153.5万m³（令和5年度） ※事業開始終了は令和4年度、評価年度は利用量が判明する令和5年度	
事業開始年度		令和4年度	事業終了（予定）年度
事業期間の設定理由		令和4年度	

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和5年度
	令和4年度の木質バイオマスエネルギー利用量 153.5万m3	令和4年度の木質バイオマスエネルギー利用量 (万m3)	成果実績	万m³	159.8			
			目標値	万m³	153.5			
			達成度	%	104.1%			
	評価年度の設定理由							
	事業実施翌年度にエネルギー利用量が判明するため。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	本交付金の活用により、自治体や民間企業等向けの木質バイオマスボイラー導入セミナーを知内町、様似町、紋別市の3ヶ所で開催し、合計82名（オンラインでの参加含む）が参加し、林業事業体向けの林地未利用材集荷・搬出技術セミナーを、足寄町、士別市、芦別市の3ヶ所で開催し、合計122名（オンラインでの参加含む）が参加しました。 また、6つの自治体・民間企業からアドバイザー派遣の依頼があり、木質バイオマスボイラーの導入等に関する相談に対応することができました。 これらの事業を通じて、地域の木質バイオマスのエネルギー利用の促進につながりました。							
	機関名：北海道森林審議会 構成員：学識・経験を有する者のうちから知事が任命した者 評価実施時期：令和5年8月							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
	有							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和 年度	令和 年度	
	アドバイザーの派遣	活動実績	件	6				
		活動見込	件	6				
		達成度	%	100.0%	0.0%	0.0%		

交付金事業の総事業	令和4年度	令和 年度	令和 年度	備 考
総事業費	6, 126, 200			
交付金充当額	6, 126, 200			
うち文部科学省分	0			
うち経済産業省分	6, 126, 200			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
委託料	総合評価競争入札	(株)森のエネルギー研究所（東京都青梅市）	5, 830, 000	
旅費	－	道職員	226, 040	
旅費	－	(株) JTBビジネストラベル	70, 160	
交付金事業の担当課室	水産林務部林務局林業木材課			
交付金事業の評価課室	水産林務部総務課			

別紙

I．事業評価総括表

(単位：円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	給付金交付助成措置	原子力立地給付金交付事業	北海道	119,681,124	119,681,124	

Ⅱ．事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	給付金交付助成措置	原子力立地給付金交付事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道
交付金事業実施場所		泊村、他3件
交付金事業の概要	原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化に係る地域の理解を促進するため、小売電気事業者等から電気の供給を受けている一般家庭、工場等に対し給付金を交付します。	
	交付金事業に係る主要政策・施策 【共和町】 泊発電所周辺地域原子力防災計画（計画編）（平成元年3月発行、令和3年3月修正） 第10節 原子力防災に関する知識の普及と啓発 国、道及び防災関係機関と協力して、住民等に対し原子力防災に関する知識の普及と啓発を図るため、講習会等の実施、パンフレット等の配布、ホームページの充実など様々な手段を活用して、継続的に広報活動に取り組む。 目標：発電施設等の設置や運転の円滑化に係る理解促進（令和5年度）	
	【泊村】 泊発電所周辺地域原子力防災計画（計画編） 第10節 原子力防災に関する知識の普及と啓発 国、道及び防災関係機関と協力して、住民等に対し原子力防災に関する知識の普及と啓発を図るため、講習会等の実施、パンフレット等の配布、ホームページの充実など様々な手段を活用して、継続的に広報活動に取り組むものとする。 目標：発電施設の設置や運転の円滑化に係る理解促進（令和5年度）	

交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標

交付金事業に係る主要政策・施策

【神恵内村】

第6次総合振興計画（令和2年度～令和11年度）

Ⅱ 基本構想

1 将来像

(1) むらづくりの理念

みんなで支え合う、安心とやすらぎのあるむら

- ・良好な環境を次の世代に引き継いでいくために、資源やエネルギーの利活用を促進し、環境にやさしいむらづくりを進めるとともに、災害に強く、犯罪や交通事故のない、誰にも優しい安全安心なむらをつくります。

泊発電所周辺地域原子力防災計画

第2章 原子力災害事前対策

第10節 原子力防災に関する知識の普及と啓発

- (1) 関係町村は、国、道及び防災関係機関と協力して、住民等に対し原子力防災に関する知識の普及と啓発を図るため、講習会等の実施、パンフレット等の配布、ホームページの充実など様々な手段を活用して、継続的に広報活動に取り組むものとする。

目標：発電施設等の設置や運転の円滑化に係る理解促進（令和5年度）

【幌延町】

第6次幌延町総合計画 前期基本計画（令和2年度～令和6年度）

基本目標2 活力と賑わいを創る【産業振興・雇用】

第4節 新産業の創出と企業誘致の促進

1 深地層研究の推進と関連施設の誘致

① 深地層研究の推進

- ・深地層研究の推進及び地域の振興と活性化を図るため、町民や周辺自治体に深地層研究センターの研究内容と活動を正しく理解してもらう広報活動を進めるとともに、深地層研究施設立地により交付される電源三法交付金の一部を電灯給付金として町民に交付することで、地域住民の福祉の向上を図ります。

目標：発電施設等の設置や運転の円滑化に係る理解促進（令和5年度）

事業開始年度	令和4年度		事業終了（予定）年度		令和4年度
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和5年度
	共和町 発電施設の設置や運転の円滑化に係る理解促進	発電施設の設置や運転の円滑化に係る理解促進	成果実績		
			目標値		
			達成度		
	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和5年度
	泊村 発電施設の設置や運転の円滑化に係る理解促進	発電施設の設置や運転の円滑化に係る理解促進	成果実績		
			目標値		
			達成度		
	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和5年度
	神恵内村 発電施設の設置や運転の円滑化に係る理解促進	発電施設の設置や運転の円滑化に係る理解促進	成果実績		
			目標値		
			達成度		
	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和5年度
	幌延町 発電施設の設置や運転の円滑化に係る理解促進	発電施設の設置や運転の円滑化に係る理解促進	成果実績		
			目標値		
			達成度		

	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金を活用し、原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化に係る地域の理解を促進するため、小売電気事業者等から電気の供給を受けている一般家庭、工場等に対し給付金を交付することができました。 次年度以降も、給付金の交付を行い原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化に係る地域の理解の促進に努めます。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	電灯需要家 (延べ口数)	活動実績	口	83,292	82,944	80,820
		活動見込	口	86,484	83,052	85,524
		達成度	%	96.3%	99.9%	94.5%
	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	電力需要家 (延べkW数)	活動実績	kW	242,848	247,037	238,055
		活動見込	kW	276,502	247,037	263,884
		達成度	%	87.8%	100.0%	90.2%
	交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備 考	
総事業費	122,091,611	123,578,146	119,681,124			
交付金充当額	122,091,611	123,578,146	119,681,124			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	122,091,611	123,578,146	119,681,124			

交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	給付金交付	—	泊村他3件	119,681,124
交付金事業の担当課室	北海道経済部環境・エネルギー局環境・エネルギー課 共和町企画振興課 泊村総務部企画振興課 神恵内村企画振興課 幌延町産業振興課			
交付金事業の評価課室	北海道経済部環境・エネルギー局環境・エネルギー課 共和町企画振興課 泊村総務部企画振興課 神恵内村企画振興課 幌延町企画政策課			

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	企業導入・産業活性化措置	食品産業エネルギー利用効率向上支 援事業	北海道	9,317,075	9,317,075	

Ⅱ. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名		交付金事業の名称		
1	企業導入・産業活性化措置		食品産業エネルギー利用効率向上支援事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			北海道		
交付金事業実施場所			道内一円		
交付金事業の概要			食品ロス削減やゼロカーボンの取組実態や課題等の調査・普及を行うとともに、ゼロカーボン北海道に貢献する工夫を行う道産食品の表彰・普及を行います。		
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標			交付金事業に関する主要政策・施策： 「北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画」（令和3年度～令和12年度） 省エネルギー・新エネルギーの開発・導入に向けた取組 ・省エネルギーの意義を理解し、省エネルギー設備の導入やエネルギー利用の効率化などにより、事業所におけるエネルギー管理を自主的・積極的に取り組みます。 ・ゼロカーボンに貢献する工夫を行っている道産食品等を表彰し、その取組を普及させることで、ゼロカーボン北海道の実現を目指します。 目標：年1%のエネルギー削減に取り組んだ食品製造事業所数 100社（令和6年度） ※アンケート調査の実施により取組事業者数を把握		
事業開始年度			令和3年度	事業終了（予定）年度	令和5年度
事業期間の設定理由			実態把握、普及啓発、取組の促進を各1年で行うため、3カ年で設定		
			成果目標	成果指標	
			年1%のエネルギー削減に取り組んだ食品製造事業所数 100社	年1%のエネルギー削減に取り組んだ食品製造事業所数（社）	
			成果実績	単位	評価年度
			目標値	社	令和6年度
			達成度	%	100
			0.0%		
			評価年度の設定理由		
			事業終了後に評価するため		

交付金事業の成果目 標及び成果実績	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金を活用し、ゼロカーボンに貢献する工夫を行っている道産食品等を表彰することに加え、食品製造事業所等の従業員を対象とした省エネ・食品ロス削減対策に関する勉強会を実施し、各事業者の取組や好事例を共有することで、これまで省エネ等の取組を実施してこなかった事業所にも、その必要性や手法などを普及させ、省エネ等の新たな取組を喚起することができました。次年度以降も引き続き食品産業におけるエネルギー削減等の取組を促進してまいります。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指 標及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	委託事業 一式	活動実績	式	1	1	1
		活動見込	式	1	1	1
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
	直営事業 一式	活動実績	式			1
		活動見込	式			1
		達成度	%			100.0%
交付金事業の総事業	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備 考		
総事業費	10,245,840	6,807,620	9,317,075			
交付金充当額	10,245,840	6,807,620	9,317,075			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	10,245,840	6,807,620	9,317,075			

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
調査研究	一般競争入札	一般社団法人北海道食品産業協議会（札幌市）	8,778,220
報償費（謝金）	—	審査員	220,000
報償費（副賞）	随意契約（少額）	空知単板工業株式会社（赤平市）	21,175
需用費（事務用品）	随意契約（少額）	株式会社北雄（札幌市）	7,374
需用費（会場サイン等）	随意契約（少額）	株式会社アケア（札幌市）	36,440
旅費	—	道職員	2,620
役務費（筆耕）	随意契約（少額）	株式会社三誠社（札幌市）	38,500
役務費（託送）	随意契約（少額）	株式会社ヤマト運輸（札幌市）	330
使用料・賃借料（会場借上）	随意契約（少額）	株式会社グランビスタホテル&リゾート 札幌パークホテル（札幌市）	155,320
使用料・賃借料（プロジェクター借上）	随意契約（少額）	三和物流サービス株式会社（札幌市）	50,600
使用料・賃借料（タクシー借上）	随意契約（少額）	札幌ハイヤー事業協同組合（札幌市）	2,780
使用料・賃借料（チラシ印刷）	随意契約（少額）	大丸株式会社（札幌市）	3,716
交付金事業の担当課室	経済部食関連産業局食産業振興課		
交付金事業の評価課室	経済部食関連産業局食産業振興課		

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補 修又は維持運営等措置	地域食品加工技術センター省エネ対 応設備整備事業【下期】	北海道	57,907,080	57,907,080	

Ⅱ. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名		交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置		地域食品加工技術センター省エネ対応設備整備事業【下期】		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道			
交付金事業実施場所		北見市大正 ほか1件			
交付金事業の概要		オホーツク圏及び十勝圏地域食品加工技術センターの機器については30年近くが経過し老朽化したエネルギー効率の悪い機器がほとんどであり、高水準の省エネ効果が見込まれる最新の機器に更新することにより、エネルギー消費量の削減を見込むことができ、省エネを促進するため、設備を更新します。また、同センターは地元を中心に多くの食品製造業の方に利用されていることから、利用企業等に対しこの取組をアピールすることにより、エネルギー消費が増大している食品製造業における省エネ機器導入などの省エネルギーの取組の促進を図ります。			
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅲ期】（令和3～12年度） 第3章計画推進の基本的な考え方 2 目指す姿 徹底した省エネ社会の実現 エネルギー需給の安定につながる節電などの省エネ対策と、需要家の省エネ行動がもたらす経済上・環境上の利点の理解促進を図ることで、省エネ意識やライフスタイルの転換の実践を促すととともに、高効率型の設備の購入や研究開発による省エネ技術の導入などの取組の進展に努めます。 目標： 省エネ対応機器導入による消費電力の低減率30%以上(令和5年度)			
事業開始年度		令和4年度		事業終了（予定）年度	
事業期間の設定理由					
		成果目標	成果指標	単位	評価年度
		省エネ対応機器導入による消費電力量の低減率30%以上	省エネ対応機器導入による消費電力量の低減率 (1- 導入後機器消費電力量 ÷ 導入前機器消費電力量) (%)	成果実績	%
			目標値	%	30.0
			達成度	%	

交付金事業の成果目 標及び成果実績	評価年度の設定理由					
	導入機器のエネルギー消費量の実績を算定するのが翌年度になるため。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金を活用し、オホーツク圏及び十勝圏地域食品加工技術センターの空調設備1式(機器2台)及び機器6台を更新することで、消費電力量を大幅に低減することができました。今後も、食品製造業における省エネ機器導入などの省エネルギーの取組の促進を図ってまいります。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指 標及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	省エネ対応機器の導入 台数（台）	活動実績	台	1	7	8
		活動見込	台	1	7	7
		達成度	%	100.0%	100.0%	114.3%
交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度		令和4年度		備 考
総事業費	946,000	20,055,970		57,907,080		
交付金充当額	946,000	20,055,970		57,907,080		
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	946,000	20,055,970		57,907,080		

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
工事費(クリーンルーム用エアコン設置)	一般競争入札	桑原電工(株)(北見市)	3,839,000
設備費(原子吸光分光光度計購入)	一般競争入札	大槻理化学(株)(北見市)	6,820,000
設備費(超遠心粉砕機(ミル)購入)	一般競争入札	大槻理化学(株)(北見市)	2,981,000
設備費(ガスクロマトグラフⅡ購入)	一般競争入札	大槻理化学(株)(北見市)	10,340,000
設備費(アミノ酸分析計購入)	一般競争入札	(株)フロンティア・サイエンス(石狩市)	8,970,500
設備費(レトルト殺菌機購入)	一般競争入札	函館熱水機器管理(株)(函館市)	17,820,000
設備費(実体顕微鏡購入)	一般競争入札	(株)フロンティア・サイエンス(石狩市)	7,136,580
交付金事業の担当課室	経済部食関連産業局食産業振興課		
交付金事業の評価課室	経済部食関連産業局食産業振興課		

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	企業導入・産業活性化措置	道立工業技術センター設備整備事業 【下期】	北海道	16, 241, 500	16, 241, 500	

Ⅱ．事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称						
1	企業導入・産業活性化措置	道立工業技術センター設備整備事業【下期】						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道						
交付金事業実施場所		函館市桔梗町						
交付金事業の概要		北海道における工業技術の高度化を促進し、地域企業の発展を図るため試験研究機器を整備します。（紫外可視近赤外分光光度計、ビーズ式細胞破壊装置、製氷機、冷蔵庫（薬用冷蔵ショーケース）、電力測定器各一式の機器更新）						
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要施策】 「北海道科学技術振興計画」（平成30年度～令和4年度） 基本施策：道における研究開発等の推進 道立工業技術センターにおいては、地域企業の技術の高度化促進、新製品の企業化促進、新事業の創出促進のために、食品加工、バイオテクノロジー、工業材料、機械電子技術及び装置技術の各分野で地域ニーズに根ざした研究開発を行います。						
		目標：更新する機器に対する利用(予定)企業の満足度70%以上（令和4年度） ※満足度：機器導入の際、地域の企業を個別に訪問し、機器に関する説明を実施。各企業にアンケートを実施し、「満足」「概ね満足」と回答した企業の割合とします。（従前から行っているセンター利用者満足度調査の基準を準用）						
事業開始年度		令和4年度		事業終了（予定）年度		令和4年度		
事業期間の設定理由								
		成果目標	成果指標		単位	評価年度		令和4年度
		利用（予定）企業の満足度70%	利用(予定)企業の満足度	成果実績	%	100		
				目標値	%	70		
				達成度	%	142.9%		

交付金事業の成果目標及び成果実績	評価年度の設定理由					
	事業完了後、速やかに評価するため					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金を活用し、センター内の機器の更新を行うことができ、研究開発・企業からの技術相談・試験分析依頼に対応することが可能となりました。今後とも、機器を活用し、道内ものづくり企業の製品開発等への支援に努めます。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	無					
	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	納入機器の台数	活動実績	台	3	7	5
		活動見込	台	3	7	5
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備 考		
総事業費	11,903,366	17,314,660	16,241,500			
交付金充当額	11,903,366	17,314,660	16,241,500			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	11,903,366	17,314,660	16,241,500			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
物品購入		一般競争入札	株式会社タナカ（札幌市）		9,900,000	
物品購入		一般競争入札	株式会社SMC（札幌市）		1,667,600	
物品購入		一般競争入札	早坂理工株式会社（札幌市）		3,300,000	
物品購入		見積合わせ	ホシザキ北海道株式会社（札幌市）		669,900	
物品購入		見積合わせ	北海道和光純薬株式会社（札幌市）		704,000	
交付金事業の担当課室		経済部産業振興局産業振興課				
交付金事業の評価課室		経済部産業振興局産業振興課				

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	高等技術専門学院実習機器更新 改修事業【下期】	北海道	3,435,300	3,435,300	

Ⅱ．事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	高等技術専門学院実習機器更新改修事業【下期】	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道	
交付金事業実施場所		函館市桔梗町	
交付金事業の概要		ものづくり産業界の技術ニーズに対応した職業訓練を実施するとともに、訓練生の技能向上を図り、地域ものづくり産業界への人材育成・確保を行うため、高等技術専門学院の訓練用電気制御設計システムを最新機種に更新します。 パーソナルコンピュータ及び付属品の購入 一式 現有パーソナルコンピュータハードディスクデータ消去	
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策： 第11次職業能力開発基本計画（令和3年度～令和7年度） 第3部 職業能力開発の方向性と基本的施策 1 産業構造・社会環境の変化を踏まえた職業能力開発の推進 IT人材の育成強化及び企業・業界との連携による人材育成の強化を図り、新たな技術を活用した職業訓練の実施に努めます。 目標：訓練生の就職率95%（令和6年度） （就職決定者数÷就職希望者数×100） 求人ニーズの高いものづくり産業における人材の育成が急務とされている状況で、公共職業訓練施設として、使用頻度から電力消費量が多いパーソナルコンピュータを省エネ対応型の機器へ更新し、省エネルギーを促進しながら人材の育成・確保に努めるとともに、訓練生が生産現場に近い状況で訓練できていることを企業へアピールし、訓練生の就職率向上を図ることを目標とします。	
事業開始年度		令和4年度	事業終了（予定）年度
事業期間の設定理由		—	

別紙

I . 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	福祉対策措置	道立保健所エックス線装置整備事業【下期】	北海道	4,928,000	4,928,000	

Ⅱ. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	福祉対策措置	道立保健所エックス線装置整備事業【下期】	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道	
交付金事業実施場所		岩見沢市8条西5丁目ほか1箇所	
交付金事業の概要		感染症法第17条に基づく健康診断を適正かつ効率的に実施するために道立保健所に設置している老朽化した診断用エックス線撮影装置を更新することによって、健康診断事業をより一層推進するとともに、デジタル化に伴う省エネ効果及び維持経費の軽減を図ります（診断用エックス線装置 2セット）。	
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要施策】北海道感染症予防計画（計画期間：平成30年度から概ね6年間）第3の1 （1）感染症のまん延防止対策の実施に当たっては、感染症の患者等の人権を尊重しつつ、健康危機管理の観点に立って、迅速かつ的確に対応するとともに、良質かつ適切な医療の提供を通じた早期治療の推進を図るものとする。 （2）知事・保健所設置市長は、感染症の患者等に対する健康診断の措置、入院措置や就業制限など、対人措置（法第4章に規定する措置をいう。以下同じ。）として一定の行動制限を伴う対策については必要最低限のものとし、その対人措置に当たっては、患者等の人権を尊重するものとする。 ※本道は、札幌市・旭川市・函館市及び小樽市の保健所設置市以外の地域に26カ所の道立保健所を設置し、知事から委任された各保健所長が上記の関係事業を実施しています。 【目標】結核患者が発生してもそのまん延を防止することで新登録結核患者数を抑えることができるため、その目安である結核罹患率について道全体で6.5以下を維持していく。（令和3年全国9.2、北海道6.5） 成果目標 結核罹患率 6.5以下（令和6年度） ※結核罹患率＝10万人あたりの新登録結核患者数	
事業開始年度		令和4年度	事業終了（予定）年度
事業期間の設定理由		令和4年度	

交付金事業の成果目 標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和6年度
	結核罹患率6.5 以下	10万人当たりの 新登録結核患者 数（人）	成果実績	人				
			目標値	人	6.5			
			達成度	%	0.0%			
	評価年度の設定理由							
	全国を対象とした本整備後の令和5年の結核の統計がとりまとめられ公表されるの が令和6年度後期になるため。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	本交付金の活用により、老朽化した診断用エックス線装置を更新できたことによ り、省エネ効果のほか、結核患者の届出に伴う管理検診及び接触者健診の迅速な対 応が可能になり、結核のまん延防止、さらには結核罹患率の低下につながるものが 期待できます。							
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無								
交付金事業の活動指 標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	年度	年度	
	診断用エックス線装置 の整備数（セット）	活動実績	セット	2				
		活動見込	セット	2				
		達成度	%	100.0%	0.0%	0.0%		
交付金事業の総事業	令和4年度	年度	年度	備考				
総事業費	4,928,000							
交付金充当額								
うち文部科学省分	4,928,000							
うち経済産業省分	4,928,000							
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
物品購入		一般競争入札		(株) 常光 (東京都文京区)		4,928,000		
交付金事業の担当課室		保健福祉部感染症対策局感染症対策課						
交付金事業の評価課室		保健福祉部感染症対策局感染症対策課						

別紙

I . 事業評価総括表 (単位：円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	福祉対策措置	生化学自動分析装置整備事業【下 期】	北海道	3,058,000	3,058,000	

Ⅱ. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	福祉対策措置	生化学自動分析装置整備事業【下期】	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道	
交付金事業実施場所		利尻郡利尻富士町鬼脇金崎	
交付金事業の概要		生化学自動分析装置は、様々な病気の診断に用いられ、体調管理や病気の早期発見に資する医療機器であり、地域医療において極めて重要ですが、北海道立鬼脇診療所に設置している当該装置は、老朽化しています。 北海道立鬼脇診療所の生化学自動分析装置1式を更新することで、一般的な生化学項目に加えて、免疫血清、腫瘍マーカー、凝固検査の一部の項目など幅広い分野の測定が可能となり、より質の高い検査が実現できることから、現在、やむなく島外の医療機関を受診している患者も住み慣れた地域での検査が可能となります。	
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策】 ◇北海道立診療所条例第1条 医療を行い、道民の健康保持に資するため、医療上不便な地に、北海道立診療所を設置する。 ◇北海道医療計画第3章第9節へき地医療体制（平成30年度～令和5年度） 5 数値目標等を達成するために必要な施策 ○ へき地における診療の機能 ・ 道立診療所については、医師の確保に努めるとともに、離島など地理的条件や地域の医療事情を勘案しながら設置主体の変更などを進めます。 目標：検査実施件数の増加50件（令和6年度） ※（令和5年度検査実施件数）－（令和4年度検査実施件数）	
事業開始年度		令和4年度	事業終了（予定）年度
事業期間の設定理由		令和4年度	

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和6年度
	検査実施件数の増加50件	(令和5年度検査実施件数)－ (令和4年度検査実施件数)	成果実績					
			目標値	件	50			
			達成度	%	0.0%			
	評価年度の設定理由							
	装置更新の翌年度の検査実施件数にて確認できることから、令和5年度の検査実施件数が確定する令和6年度とする。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	一般的な生化学項目に加えて、免疫血清、腫瘍マーカー、凝固検査の一部の項目など幅広い分野の測定が可能で、より質の高い検査が実現できることから、現在、やむなく島外の医療機関を受診している患者も住み慣れた地域での検査が可能となり、検査実施件数の増加が見込まれます。							
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無								
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	年度	年度	
	生化学自動分析装置の更新	活動実績	式	1				
		活動見込	式	1				
		達成度	%	100.0%	0.0%	0.0%		
交付金事業の総事業	令和4年度	年度		年度	備考			
総事業費	3,058,000							
交付金充当額	3,058,000							
うち文部科学省分	0							
うち経済産業省分	3,058,000							
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
物品購入		一般競争入札		(株) 常光(東京都文京区)		3,058,000		
交付金事業の担当課室		保健福祉部地域医療推進局地域医療課						
交付金事業の評価課室		保健福祉部地域医療推進局地域医療課						